

## 基本理念・将来都市像の補足説明資料

※第2回上尾市総合計画審議会資料「資料2」に「参考例」として記載した基本理念・将来都市像の補足説明資料となります。

### 【基本理念】

#### ・いきいき

今後の大きな課題として、高齢化の問題があります。そこから、「いきいき」には以下のような意味を含めています。

##### ①健康づくり

これは、市の行政運営でみると扶助費の増大につながるようになることになります。いきいきと健康に生活を送っていただくことにより、医療費の削減や扶助費の削減につながることを期待するフレーズとなります。

##### ②地域の市民活動をリードする人材の育成及び確保

今後の行政運営において重要な視点になることから、いきいきと「生きがい」作りとして社会参画を促していきたい。

##### ③生産年齢人口の年齢定義の拡大

生産年齢人口は15歳～64歳までの人口と定義されていますが、いきいきと元気な方が多く、例えば70歳でも元気に働ければ税収に寄与しますので、そのような状況が実現できればとも考えているところです。

#### ・すくすく

もうひとつの大きな問題として、少子化問題があります。

現在本市でも総合戦略において、重点施策として少子化問題には取り組んでいることから、子育てをイメージするフレーズを立てたところです。

#### ・安全安心

市民の震災等への防災意識の高まりや、近年多発する異常気象などの災害等に対しても安心して暮らせることをイメージしたフレーズとなります。

#### ・持続可能

策定方針にも記載したとおり、今後は、人口減少に伴う税収の減少などの問題から、現在の市民サービスを持続可能とするものが必要となります。

これはSDGs（※1）の理念にも通じるところがあり、人口減少社会の中で、あらゆる分野に寄与する考え方だと考えています。

#### ・未来への希望

次世代を担う子ども達のために、持続可能なまちとして、国が推奨するsociety5.0（※

2 先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である Society 5.0 の実現）などを通して希望の持てる社会にしたい。というようなイメージのフレーズとなります。

・ **人のつながり**

協働をイメージするほか、市民同士がつながることで、防災・子育て・介護など多分野において、共助の精神もイメージしたフレーズとなります。

また、総務省が推奨している「関係人口（※3）」についても意識したフレーズとなっております。

・ **まちへの愛着**

市民としての誇りを醸成し、最終的に上尾市に住んで良かったと実感できるものとしてほしいということをイメージしており、国の「第2期総合戦略」では、横断的な目標として『多様な人材の活躍を推進』を掲げており、それに紐づく施策として『地域コミュニティの形成における維持・強化』にも『地域への誇りと愛着の醸成が有用』として推進しております。また、これは定住促進・転出抑制につながるものと考えております。

## 【将来都市像】

・ **元気と笑顔があふれる いつまでも住み続けたいまち あげお**

「元気」はまちの活気のほか、誰もが健康で過ごしている状態。特に高齢化する社会において長寿を意識しています。「笑顔」は幸せをイメージした言葉です。

・ **みんなでつくろう 魅力がいっぱい 元気なまち あげお**

「みんなでつくろう」は市民が主体となってまちを作っていくことをイメージした言葉であり、「魅力がいっぱい」は立地・人材・地域資源など良いものを掘り起こして人を呼び込むイメージした言葉です。「元気」は上記と同じです。

・ **誰もが希望を持てる 幸せ実感都市 あげお**

「希望」は明るい未来をイメージした言葉であり、「幸せ実感」は誰もが求める幸せを実感できるまちにしたいという想いになります。

・ **安心して健幸に住み続けられる 快適居住都市 あげお**

「安心」は災害・子育て・老後など生活するうえで、誰もがいつでも安心して生活できること意識している言葉であり、「健幸」は“健康”と“幸福”を掛け合わせた造語です。「快適居住」は自然が多く交通の便も良い快適さをイメージした言葉となります。

## ※1 SDGs（エスディージーズ）

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

## ※2 Society 5.0（ソサエティ 5.0）【出典：内閣府HP引用】

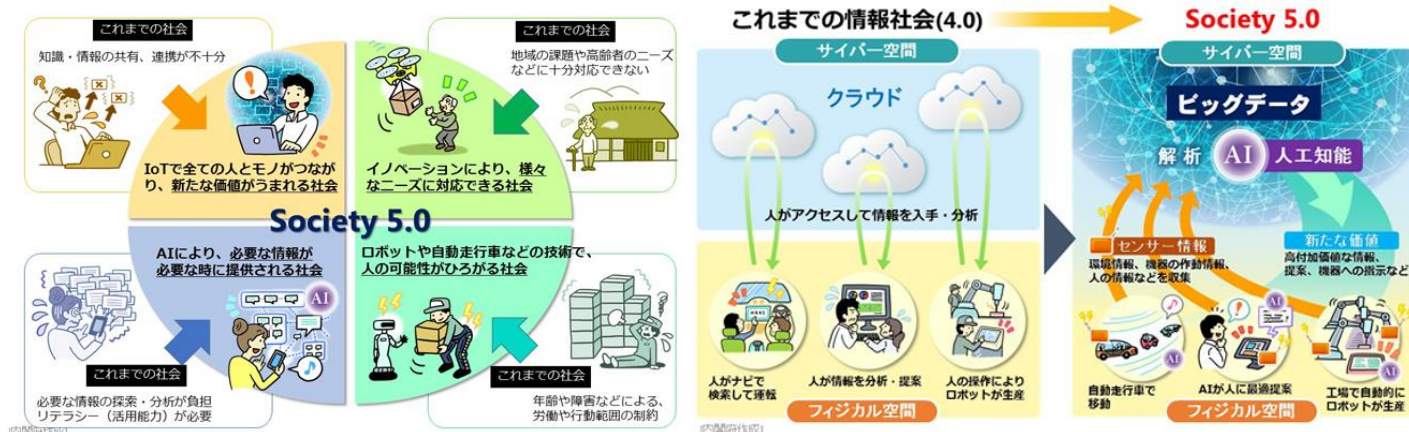
サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。

### Society 5.0 で実現する社会

これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約がありました。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難でした。

Society 5.0 で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。





## ※ 2 関係人口【出典：総務省 HP】

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。

